

鹿嶋市 総合戦略（案）／計画期間 2027年度～2031年度

2027 鹿嶋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

将来都市像「Colorful Stage KASHIMA」の実現へ

総合計画の実行計画として、人口減少社会への適応を重点推進する



位置付け

- ・ 第4次鹿嶋市総合計画の実現を重点的に推進する実行計画
- ・ 「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略
- ・ 立地適正化計画等の関連計画と整合を図る



計画期間

2027～2031年度

- ・ 第4次総合計画前期基本計画の終期に合わせた5年間
- ・ 毎年度KPI検証、EBPMに基づき必要に応じ見直し
- ・ PDCAに加えOODAループで機動的に対応



出発点の転換

従来の「社会増による人口回復」から

「支え手の急減への適応」へ

人口減少社会でも市民生活の質を維持・向上させることを基本理念とする

2027～2031年度は「支え手の急減」直前の、最重要な準備期間

核心的事実

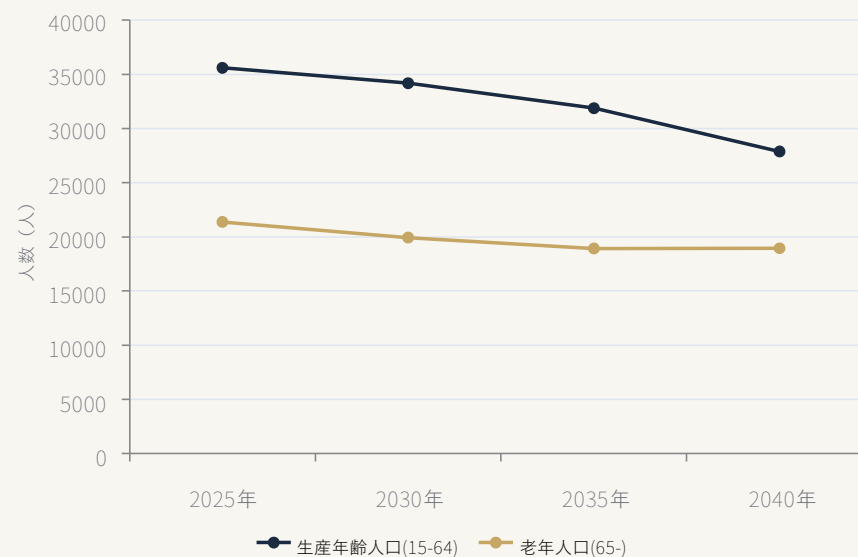
- ・ 課題の本質は「需要の急増」ではなく「支え手の急減」への対応
- ・ 高齢者数はむしろ微減し、行政需要は当面横ばいで推移する
- ・ 今の計画期間に、少ない支え手でも持続的に回る基盤を実装することが急務

2035～2040年 生産年齢人口の減少

▲4,000人

わずか5年間に集中的に発生する構造的な危機

中位推計：人口構造の推移（2025～2040年）



出典：2027鹿嶋市地域経営レポート（中位推計）。生産年齢人口は2025～2040年で約7,700人減少。

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「まち」を育む好循環



産業・港湾の強み

鹿島港・鹿島臨海工業地帯（国内有数の産業集積）

文化・スポーツの強み

鹿島神宮・鹿島アントラーズ等のブランド資源

横断的基盤

EBPM・DX・行政改革が好循環全体を下支え

「稼ぎ→呼び込み→守り→育て→支える」一貫した物語で5戦略を構成

戦略	テーマ	分野
1	地域の稼ぐ力を高め、持続可能な産業を創出する	しごと
2	地域の魅力を高め、人の流れとつながりを創出する	しごと・ひと
3	安心して暮らし、生きがいを実感できる地域をつくる	まち・ひと
4	未来を担う人材を育み、地域の未来をつくる	ひと
5	持続可能な行政経営を推進する	横断

戦略1：鹿島港・臨海工業地帯を核に、GXで稼ぐ力を最大化する



戦略の考え方

人口減少下では「人口規模」ではなく「一人当たりの付加価値・生産性」の向上が不可欠。鹿島港・臨海工業地帯という強みをGX・洋上風力・サーキュラーエコノミーの機会に結び付ける。

主なKPI（案）

1人当たり市町村民所得（製造業労働生産性）

立地企業の新規投資額

農水産物の販売額（担い手1経営体当たり）

洋上風力・GX関連事業者の立地数・投資件数

鹿島神宮・アントラーズで「選ばれる地域」へ。暮らしの基盤も守る

戦略2：人を呼び込む（しごと・ひと）

鹿島神宮・鹿島アントラーズ等の地域資源とDXを組み合わせ、交流・関係人口を拡大する。

観光消費額の増加

宿泊者数の増加

ふるさと納税リピート率の向上

戦略3：暮らしを守る（まち・ひと）

スマート＆コンパクトの考え方で都市機能を適正配置し、公共施設を最適化する。

居住誘導区域の人口密度

40人/ha以上

誘導施設立地充足率

100%

健康寿命・公共交通アクセス確保率・地域活動参加率

女性・子どもの活躍で支え手を厚くし、AI・BPRでスマート自治体へ

戦略4：人を育てる（ひと）

未来の担い手（子ども）の育成と、女性を含む多様な市民の活躍を推進する。

KPI：女性の就業継続率

KPI：「鹿嶋を誇れる」中学生割合



戦略5：行政経営を強化する（横断）

DX・AI・BPR（業務改革）で「少人数でも持続的に回るスマート自治体」へ転換。2030年代後半の歳入減・歳出増の「はさみ込み」に備え、アセットマネジメント・財源多様化に本戦略期間から着手する。

KPI：AI・BPRによる省力化人時

KPI：将来負担比率

EBPM・ロジックモデル・KPIを一体運用し、成果につながる政策を実践する

01

EBPM

客観データ・統計に基づく政策立案。施策
の必要性・優先順位を整理する。



02

ロジックモデル

最終成果からバックキャストで事業・活動
・KPIを体系化。アウトカム指標を重視す
る。



03

戦略マネジメント

PDCA+OODAループ。市長面談・行政評価
による継続的改善を行う。



前回戦略の反省：アウトプット達成がアウトカム実現に結び付いていない設計上の問題を確認。本戦略では中間アウトカム指標を積極的に設定し、「活動したが成果が出ない」状態を防ぐ。

CONCLUSION

2027～2031年度を、支え手の急減前の最重要準備期間とする

01

地域の「稼ぐ力」と一人当たりの付加価値を高める（戦略1・2）

02

少ない支え手でも持続可能な暮らしと行政の基盤をつくる（戦略3・5）

03

将来の支え手を育て、多様な人材が活躍できる環境を整える（戦略4）

